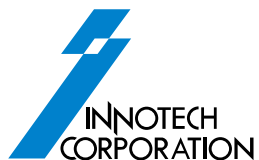


INNTECH CORPORATION

BUSINESS REPORT

2019年度 年次報告書 2019.4.1-2020.3.31



証券コード:9880

ハードウェア、ソフトウェア、そしてコンサルティングサービスを提供する総合プロバイダーとして、お客様の技術課題の解決に幅広く貢献します。



※ 半導体設計用ソフトウェア

不透明な環境が続くなか、変化への対応と中期経営計画の着実な実行に取り組みます。

当期の経営環境や業績についてお聞かせください。

2019年度(2020年3月期)の日本経済は、雇用環境の改善や堅調な設備投資などを背景に概ね緩やかな回復基調であったものの、消費税増税による駆け込み需要の反動減に加え、直近では新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の停滞が起きました。

こうしたなか、イノテックグループの当期の業績は、アイティアアクセスの新規事業であるクラウド決済システムが売上に貢献したものの、2018年度後半から続く半導体市況悪化の影響により、主にメモリー向けの自社製テスターの販売が低迷しました。

これらの結果、売上高311億61百万円(前期比4.6%増)、営業利益16億70百万円(同14.6%減)、経常利益18億96百万円(同22.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11億68百万円(同21.7%減)となりました。

▶ イノテックが目指すもの

- ▶ エレクトロニクス・ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する
- ▶ 創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- ▶ 我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- ▶ 先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- ▶ 創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現する



代表取締役社長
小野 敏彦

来期の業績見込みをお聞かせください。

2020年度(2021年3月期)の経済状況は、米中の貿易摩擦に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済の減速懸念が増すなど、予断を許さない状況が予想されます。当社グループにおいても、経済活動停滞による顧客からの受注の後ろ倒し、部材調達や委託製造の遅れなどが業績に相応の影響を与えるものと見込まれます。一方で、半導体需要の回復といった明るい兆しも見えています。

このような環境の下、当社グループは刻々と変化する社会・経済状況に対応しながら、中長期的成長に向けた施策は機を逃さず進めてまいります。株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

▶ 配当金のご案内

期末配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、2020年6月24日開催の第34回定時株主総会で決議いただきました。

1. 配当金.....1株につき**20円**
2. 効力発生日(支払開始日).....**2020年6月25日**

変化に迅速に対応し、 持続的な成長への取り組みを 実行していきます。

代表取締役社長 **小野 敏彦**

Q 中期経営計画1年目を終えての
成果と課題について
現状の認識をお聞かせください。

A 厳しい市場環境ながらも、
グループ各社の新しい取り組みが
成果となって表れ始めています。

中期経営計画1年目の今年は、メモリー需要の低迷によりメーカー各社が設備投資を抑えたため、当社の主力である自社製テスターにとって、非常に厳しい環境のなかでのスタートとなりました。2019年度後半からは回復基調となり、投資を開始する企業も出てきましたが、通期では減益となりました。

しかしながら、ガイオ・テクノロジーの自動車関連サービスやSTAr Technologies(以下STAr)が堅調に推移し、最終的には期初の目標を達成することができました。また、アイティアアクセスのクラウド決済システムやレグラスのAIカメラシステムも前期と比べ大幅な増収となり、

前中期経営計画で育てた新しい芽が成果となって表れ始めていると言えます。

なお、B to Bビジネスを中心とする当社では、STArの中国向け営業活動が一時的に停止したことを除いて、新型コロナウイルス感染症の2019年度の業績への直接的な影響はありませんでした。

Q 中期経営計画で掲げた戦略について、
進捗と今後の見通しを
お聞かせください。

A 新型コロナウイルス感染症による
市場への影響を注意深く見守りながら、
本格的な戦略実行を目指します。

先ほど申し上げたとおり、5Gの本格的な普及やデータセンターへの投資復活を背景に、半導体市場は回復傾向にあります。そのため「テストソリューション事業の成長」は2020年度から本格的に進む見込みですが、新型コロナ

ウイルス感染症の収束時期によっては、受注・生産の両面で影響が出る可能性があると認識しています。

受注の面では、感染地域が中国だけでなく、半導体の最大消費地であるアメリカへと広がったことでオーダーが減り、中国の生産のV字回復にも遅れが生じる可能性があります。ただ現時点では、コロナ禍においても中国の設備投資は衰えていません。収束の折に時機を逃さず中国市場でマーケティングを展開することが、来期以降の受注拡大につながると確信しています。生産の面では、当面は在庫での対応が可能ですが、稼働停止が長期間にわたった場合には、部品調達に影響が出てくる可能性があります。

「新規分野への積極的な取り組み」については、引き続き挑戦していく予定です。クラウド決済システムは2020年度も好調を維持すると考えています。キャッシュレス社会の実現に向けて、決済システムの整備は必須であり、イ

中期経営計画(FY2019～2023)の5つの戦略

- 1 テストソリューション事業の成長
- 2 自社製品売上の増加／メーカー機能の強化
- 3 顧客ベースの拡大／海外市場開拓
- 4 新規分野への積極的な取組み
- 5 資本効率の向上

ンバウンドの低迷や東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴う影響も軽微と考えられることから、着実に受注を伸ばしていきます。レグラスのAIカメラシステムについても、2019年度後半に家族型ロボット「LOVOT」向けの量産化を開始したことに加え、今後建設現場や農業といった分野での展開も進んでいます。

Q 株主や投資家の皆様へメッセージを
お願いします。

A 不確実な環境を見据えつつも、
中計を着実に遂行していきます。

世界的に新型コロナウイルス感染症が広がり、経済においても不確実性が高まっています。常に状況を注視し、臨機応変に対応していきます。

中期経営計画については、現在進行しつつある、5つの戦略を着実に遂行していくことで、最終年度である2023年度に向けて大きな成長を図ることができると考えています。

株主や投資家の皆様には、引き続きのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

「プラットフォーム」として、キャッシュレス社会の実現を推進します。

アイティアアクセス株式会社
FT 事業部 事業部長

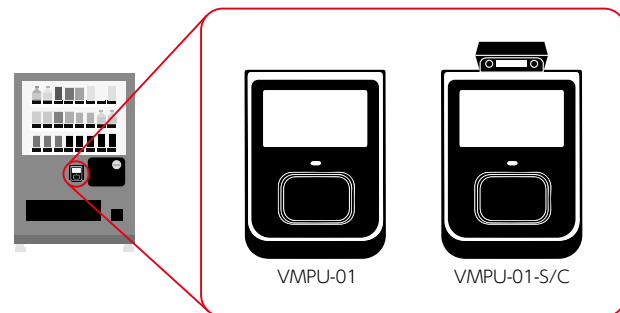
増田 修一



拡大する自動販売機向けクラウド決済サービス

近年、日本国内では、経済産業省の後押しなどを背景に、決済のキャッシュレス化への動きが活発化しています。例えば、現在全国で稼働している200万台以上の飲料自動販売機のうち、すでに10%弱がICカードなどで決済可能で、この数字はさらに拡大しています。アイティアアクセスのクラウド決済サービスは、リリースから2年半で首都圏を中心に3万台、ほぼ全ての飲料メーカー様にご採用いただいています。

キャッシュレスマルチ決済端末(自社開発)



「ネットワークにつながる」ソフトウェアへの強みを活かして

アイティアアクセスは、イノテックとインターネットブラウザー開発を手掛けるACCESSの出資を受けて、2000年4月に設立しました。プリンターや複合機をはじめ、ネットワークにつながる各種機器向けのソフトウェアに強みを有し、受託開発なども行う技術商社です。近年ではOA機器の個人認証システムなども扱っています。クラウド決済サービスは、これらのノウハウを活かし、電子マネー決済の浸透を想定して2015年ごろから開発を進めていたものです。

当初は端末設計とソフトウェアの開発のみを想定していましたが、構想を聞いたパートナー各社様が次々と名乗りを上げてくださり、サービスの幅が広がっていきました。最終的には、機器の製造から配送、組込み、決済処理などの運用面まで、クラウド決済に必要な機能を一括でカバーできるソリューションが完成しました。

あらゆる空間がマネタイズするクラウド決済サービスの広がり

クラウド決済の魅力の1つは場所を選ばず、省スペースでできることです。アイデア次第で小さなスペースにも価値を付加でき、多彩な用途が考えられることから、今後の市場の伸びにも期待できます。

アイティアアクセスのサービスは、業界に先駆けて4G回線やQR決済に対応。既存の機器を活かしての導入提案も可能です。最近ではアジア諸国で中古の日本製自動販売機の改修依頼なども増えているようで、地域に根ざしたインフラとして、あらゆる場面で活躍できるポテンシャルを秘めています。

世の中の流れとキャッシュレスサービス



※顧客化されていないユーザーを他メディアなどから誘引する施策。

クラウド決済の近未来を見据える「プラットフォーム」として

今後はサービスのさらなる用途開拓を進めていきます。その際、アイティアアクセスでは引き続きプラットフォームの提供に徹し、幅広い外部パートナー様と連携することで、決済処理の簡便化にとどまらない多彩な価値を提供できると考えています。

例えば、オフィスコンビニでのクラウド決済導入。顔認証などを活用すれば、決済を行う際に併せて利用者の体調をチェックするといった機能も付加できます。社員IDと紐付けることで、体調管理を継続的に行うことも可能です。

「ネットにつながる機器」としての決済端末の特性を最大限活用し、より社会的に意義の高いサービスを追求していきます。



特別対談

最先端の家族型ロボット開発に参画 ～独自の“生命感”を生み出す眼の存在～

インテリジェントカメラと画像処理ソフトウェアライブラリーの設計開発・製造を行うグループ会社・レグラス。同社のAIカメラシステムが家族型ロボット「LOVOT」に採用された経緯や今後の展望などについて、レグラス代表取締役社長の古澤弘毅と、「LOVOT」を開発したGROOVE X代表取締役社長の林要氏に話を聞きました。



株式会社レグラス
代表取締役社長
古澤 弘毅



GROOVE X株式会社
代表取締役社長
林 要



LOVOT(らぼっと)

GROOVE Xが開発した次世代の家族型ロボット。高性能なカメラ、マイク、照度センサーなどで周りの状況を正確に把握し、全身のセンサーが捉えた刺激を機械学習技術で処理。最先端のテクノロジーを用いて、かわいさや生命感を生み出している。

テクノロジーで幸福を創造したい その想いで家族型ロボットを開発

——「LOVOT」を開発した経緯を教えてください。

林 近年、ペットの癒やし効果が注目されていますが、実際にペットを飼うとなると、毎日の世話や外出時の対処など、さまざまな制約がついてまわります。一方、私自身はいつも技術の進化に胸を躍らせているのですが、一般的にはテクノロジーに対して「冷たい」「怖い」といったイメージを持たれているという印象がありました。そ

こで、人に幸福をもたらすテクノロジーの使い方として、温かくて、やわらかくて、抱っこできる、ペットのような存在のロボットを作ることに着想しました。

古澤 当社では「りおん」と名付けた「LOVOT」をオフィスに置いているのですが、りおんが来たことで社員の意外な一面が見えたり、コミュニケーションの輪が広がったりと、以前よりも社内の雰囲気が良くなったと実感しています。

林 ありがとうございます。米国などで人気が高まっている“オフィスペット”には生産性を高める効果があると言われていて、お客様の声を聞いていると「LOVOT」にもそのような効果が期待できるのではないかと感じているところです。



開発の鍵となった画像認識技術 レグラスとの出会いで道が開いた

——レグラスのAIカメラシステムを採用した理由を教えてください。

林 私たち人間が対象物に“生命”を感じる要因の1つには、外界からの刺激への反射速度があると考え、生命感を生み出すには反射速度を上げることが重要になると考えました。ここでポイントになるのが、人間を正確に認識して素早く反応する技術です。「LOVOT」において認識と反応を高い次元で両立させるには、本体に深層学習機能を組み込むことが必須でした。これは非常に難易度の高いチャレンジでしたが、我々は幸運なことにレグラスさんに出会うことができました。

従来品とあらゆる要件が異なる困難な開発を共同で行う際は、ポジティブな姿勢が最も重要になります。その点、レグラスさんは高い技術力と挑戦を恐れない姿勢をお持ちでしたので、力を合わせて開発を進めていけば必ず成功すると思えました。

古澤 ありがとうございます。我々は、AIとカメラを組み合わせたところに新たなマーケットが開けていくことは間違いなしと思っていました。一方で、それがどこから始まるのかは見極めるのが難しい部分があります。そ

の見極めのためにも重視しているのが、現場のエンジニアの声です。林さんからお声がけいただいた今回のプロジェクトは、「この開発をやってみたい!」というエンジニアたちの熱意と技術力が絶妙なバランスで調和しました。だからこそ、新たなマーケットを開拓できたのだと感じています。

従来とは大きく異なる困難な開発 両社の技術を結集して認識精度を向上

——「LOVOT」のAIカメラ開発で工夫したポイントを教えてください。

古澤 今回、特に難しかったのは、魚眼レンズで撮影した周辺360°の画像の中から個々の人物を見分ける技術の開発でした。魚眼レンズで撮影すると画像自体に大きな歪みが生じ、かつ視野が広いので一人ひとりの人物の画像サイズが小さくなります。加えて、そこに写っている人は寝ていたり座っていたりと、我々がこれまでに扱ってきた産業用の画像とは大きく異なります。それらを大量に学習させる必要があったため、我々だけでなくGROOVE Xさんにもさまざまな状況で画像を撮影していただき、共同で少しずつ「LOVOT」の認識精度を高めていきました。



LOVOTのカメラから見た画像

林 今回は、最初から完成形を決めるのではなく、トライアルを重ねて発見があるたびに計画を変更して進めるアジャイル型の開発手法をとりました。そのなかで、画像処理の手法を根本的に変えたことも数回あり、通常の開発とは異なるさまざまな苦労をおかけしてしまいました。

古澤 いえいえ(笑)。当社のエンジニアはとにかく挑戦することが大好きなので、今回の開発にも非常にポジティブに取り組んでいましたよ。これまで多くのトライアル&エラーを乗り越えてきた経験も役立っていると思います。

今後も“眼”の専門職人として技術力を上げ AIカメラの幅広い活用を目指す

——「LOVOT」の今後の展開を教えてください。

林 ハードウェア面は、現状において使い切れていないほどの性能を備えています。ですので、当面は現状のハードウェアの性能を出し切るために、ソフトウェアの改良を継続することで家族型ロボットとしての価値をさらに高めていく方針です。将来、モデルチェンジをする際は、もう一段大きな飛躍を遂げたいと考えています。

古澤 コミュニケーションロボットの分野においては、GROOVE Xさんが圧倒的に進んでいると感じています。我々としては今後もいただいたご要望に応えることはもちろん、当社から新しい技術もご提案できるよう技術力を高めていきます。

林 昨今のように、自由に外出することが難しい状況下で特に求められる“癒やし”に関して、これまでテクノロジーは間接的な貢献にとどまっていました。しかし、今後は「LOVOT」のようなロボットが、直接人を癒やし、幸せにしていけるマーケットが広がっていくのではないのでしょうか。

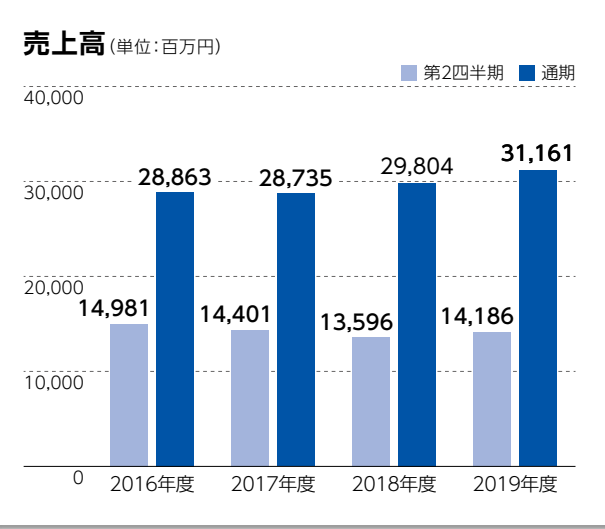
古澤 そうですね。我々は、今後も“眼”の専門職人とし

て技術を追い求めていきたいと考えています。4K・8K画像を活用する、あるいは画像の認識性能、反応速度をさらに向上させることはもとより、カメラ画像処理の技術をひたすら掘り下げて、突き詰めていく。これこそが我々の進むべき道筋だと考えています。

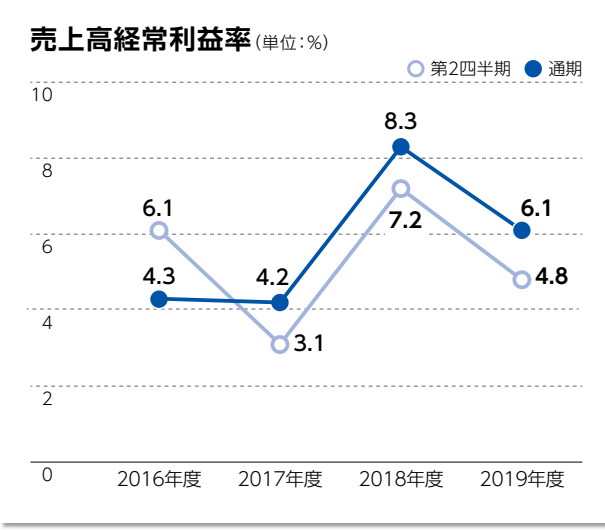
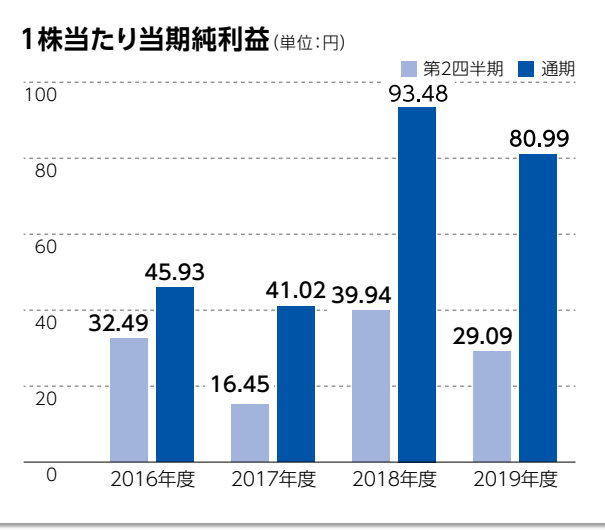
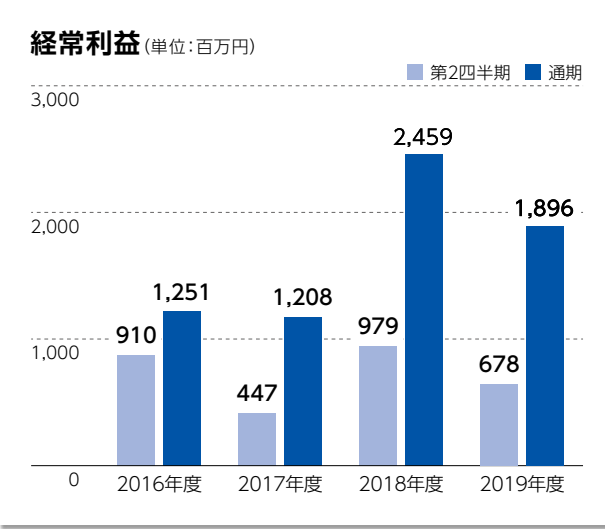
また、「LOVOT」の開発で培った経験を、建設や物流の現場における安全監視などにも活かし、バックホウ・フォークリフトなどの産業用車両向けAI監視カメラ「EagleEyeII」の開発・販売を開始しました。類似のものとして自動車の衝突防止システムがありますが、自動車は基本、舗装された道路を走るの、白線やガードレールを画像認識の目印にできます。一方、建設現場や倉庫のような場所には決まった目印がなく、人がどこから飛び出してくるか分からない。そのような環境で、正確に人間を認識して、その場で素早く反応するというのは、まさに「LOVOT」での経験が活きる領域だと考えています。



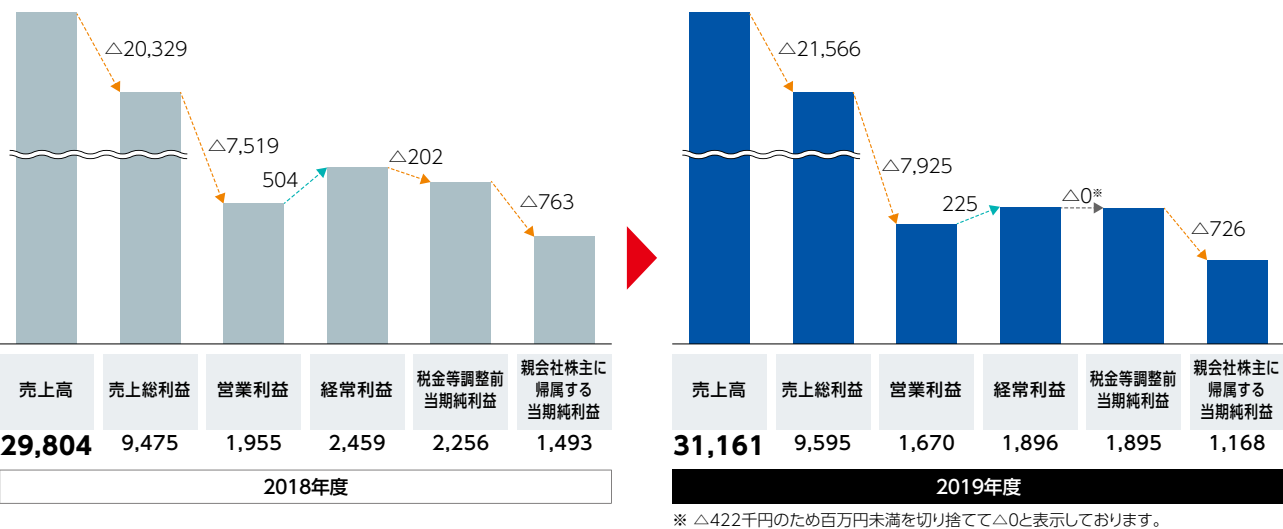
売上高 **311**億円 (前期比4.6%増)



経常利益 **18**億円 (前期比22.9%減)



◆連結損益計算書 (単位:百万円)



(単位:百万円)

科目	前期 2018年4月1日～ 2019年3月31日	当期 2019年4月1日～ 2020年3月31日
売上高	29,804	31,161
売上原価	20,329	21,566
売上総利益	9,475	9,595
販売費及び一般管理費	7,519	7,925
営業利益	1,955	1,670
営業外収益	892	594
営業外費用	388	369
経常利益	2,459	1,896
特別利益	1	0 ^{*1}
特別損失	203	0 ^{*2}
税金等調整前当期純利益	2,256	1,895
当期純利益	1,580	1,294
非支配株主に帰属する 当期純利益	86	126
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,493	1,168

※1 296千円のため百万円未満を切り捨てて0と表示しております。
※2 718千円のため百万円未満を切り捨てて0と表示しております。

①連結損益計算書のポイント

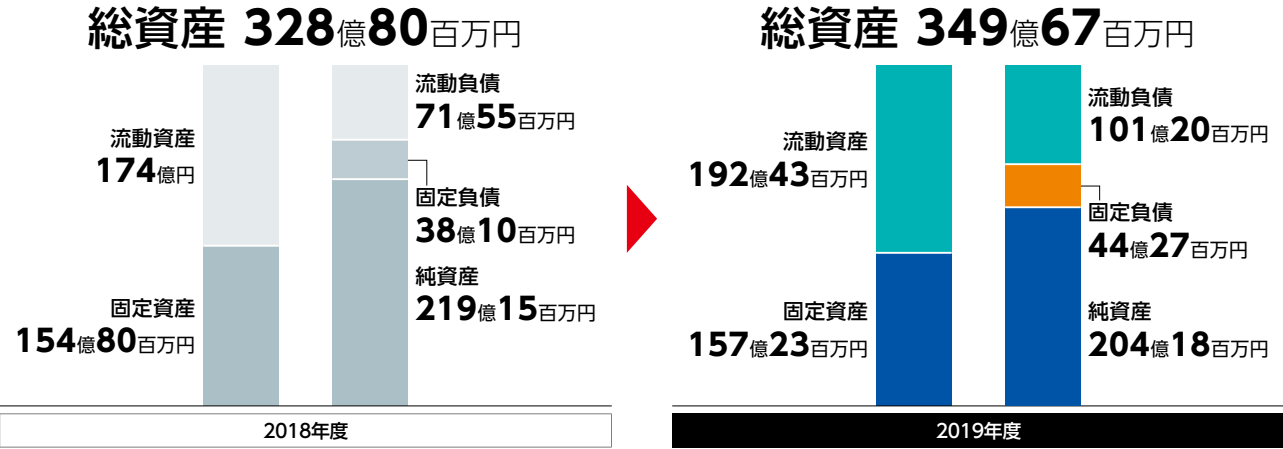
連結業績は、車載や社会インフラ向けの組込み関連製品が堅調に推移した一方、半導体市況悪化の影響によりメモリ向けのテストシステムが低迷したことから前期比で増収減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は11億68百万円となりました。
主な事業の業績は、次のとおりです。

- 自社製テストシステムは、半導体市況悪化に伴う顧客の投資抑制により、メモリ向けテスター販売が低迷し大幅な減収。
- EDAソフトウェアは、既存顧客からの受注や新規顧客開拓および新規製品の販売が堅調に推移。
- ガイオ・テクノロジーは、組込みソフトウェア検証ツールが若干減収となったものの、検証サービスが好調に推移したことにより増収。
- アイティアアクセスは、新規事業のクラウド決済サービスの売上が大幅に増加。
- レグラスは、画像処理関連の受託開発やAIカメラシステムの販売が増加。
- STAr Technologiesは、信頼性テストシステムの販売が堅調だったことに加え、ファウンドリー向けのプローブカード販売も引き続き好調に推移。

連結財務諸表(要旨)

◆連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)



①総資産のポイント

当期末の総資産は、349億67百万円となり、前期末に比べ20億86百万円増加いたしました。これは、現金及び預金や投資有価証券が増加したことなどによるものです。

①負債のポイント

当期末の負債は、145億48百万円となり、前期末に比べ35億82百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどによるものです。

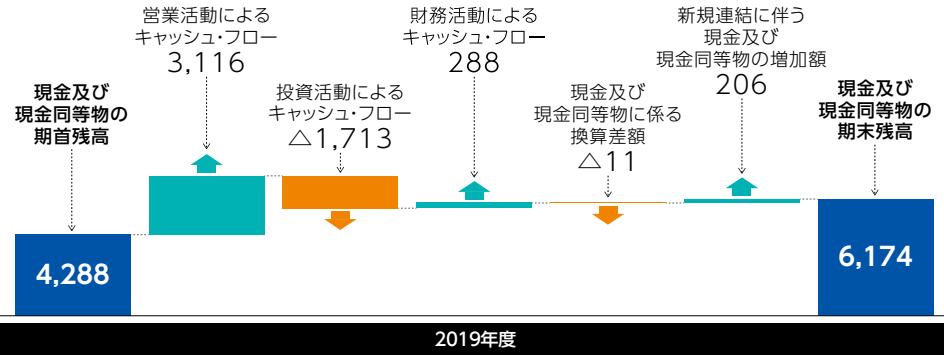
①純資産のポイント

当期末の純資産は、204億18百万円となり、前期末に比べ14億96百万円減少いたしました。これは、自己株式の取得によるものです。この結果、自己資本比率は55.5%と前期末に比べ8.4ポイント低下いたしました。

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

(2019年4月1日～2020年3月31日)



①連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当期末の現金及び現金同等物の残高は、61億74百万円となり、当期首残高に比べ18億86百万円増加いたしました。これは、投資活動によって17億13百万円を使用したものの、営業活動によって31億16百万円、財務活動によって2億88百万円を得たためであります。

株式の状況 (2020年3月31日現在)

◆株式の状況

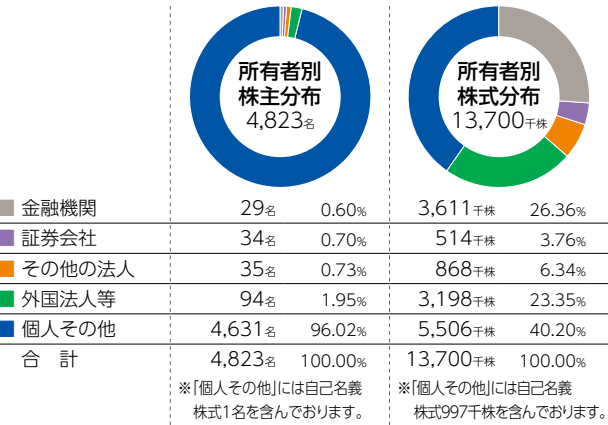
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	13,700,000株
株主数	4,823名

◆大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本投資株式会社	788	6.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	682	5.37
CADENCE TECHNOLOGY LIMITED	456	3.59
株式会社みずほ銀行	420	3.31
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	412	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	370	2.92
株式会社三井住友銀行	320	2.52
第一生命保険株式会社	280	2.20
株式会社北陸銀行	265	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	254	2.00

持株比率は自己株式997千株を控除して計算しております。

◆所有者別株主分布・所有者別株式分布



※本報告書の記載金額および数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

会社概要 (2020年3月31日現在)

◆会社概要

商号	イノテック株式会社 INNOTECH CORPORATION
設立	1987年1月5日
資本金	105億17百万円
従業員数	連結 1,428人 個別 202人
本社／物流センター	横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
所在地	大阪支社 大阪市中央区南本町二丁目6番12号 サンマリオンNBFタワー16階
主なグループ企業	三栄ハイテックス株式会社 ガイオ・テクノロジー株式会社 アイティアクセス株式会社 株式会社レグラス STAr Technologies, Inc. INNOTECH FRONTIER, Inc.
主な取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社北陸銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行 株式会社三菱UFJ銀行

◆役員

(2020年6月24日現在)

取締役会長	澄田 誠	取締役	安生 一郎
代表取締役社長	小野 敏彦	取締役	坂 篤郎
代表取締役専務	大塚 信行	常勤監査役	加藤 功
取締役	鍋木 祥介	常勤監査役	中越 健介
取締役	高橋 尚	監査役	田中 伸男
取締役	棚橋 祥紀	監査役	栗崎 由子
取締役	劉 俊良		

※1 安生一郎および坂篤郎は、社外取締役であります。
※2 加藤功、田中伸男および栗崎由子は、社外監査役であります。
※3 安生一郎、坂篤郎、加藤功、田中伸男および栗崎由子は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

◆株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
単元株式数	100株
【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】	
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。	
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html
【特別口座について】	
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といします。)を開設しております。特別口座についてのご照会およびご住所変更などのお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告方法	当社のホームページに掲載する。ただし当社ホームページにて公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 https://www.innotech.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部



本社：〒222-8580 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
Tel: 045-474-9000(代) Fax: 045-474-9089
<https://www.innotech.co.jp/>

IRサイトのご案内

<https://www.innotech.co.jp/ir/>

イノテックは、株主の皆様とのコミュニケーションの一環として、IRサイトを開設しています。このサイトでは、業績・財務データや経営ビジョン・方針などを報告するとともに、「個人投資家の皆様へ」と題したコーナーを設け、当社のビジネスを分かりやすく説明しています。ぜひ、アクセスいただくとともに、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。



企業キャラクター イノ吉のご紹介

半導体業界という堅いイメージを崩して、一般の皆様にも親しみやすさを感じてもらうため、このたび企業キャラクターを採用しました。イノテックのコーポレートカラーである、ブルーの縞模様が特徴です。今後ともイノ吉のことをよろしく願います。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています

